

平成15年2月期

中間連結決算短信

平成14年10月22日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所
本社所在都道府県

大証第2部
京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 企画部部長
氏名 樽井みどり

TEL (075)365-1500(代)

中間連結決算取締役会開催日 平成14年10月22日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年8月中間期	3,438	(15.4)	188	(14.2)	170	(14.2)
平成13年8月中間期	2,978	(-)	219	(-)	199	(-)
平成14年2月期	6,170		566		526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成14年8月中間期	55	(32.1)	13	51	13	40
平成13年8月中間期	81	(-)	19	89	-	-
平成14年2月期	227		55	87	55	77

- (注) 1 持分法投資損益 14年8月中間期 -百万円 13年8月中間期 -百万円 14年2月期 -百万円
 2 期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 4,079,000株 13年8月中間期 4,079,000株 14年2月期 4,079,000株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5 中間連結財務諸表は平成13年8月中間期より作成しております。したがって、平成13年8月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年8月中間期	5,439	1,717	31.6	421	00
平成13年8月中間期	4,629	1,562	33.8	383	10
平成14年2月期	5,209	1,712	32.9	419	94

- (注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 4,079,000株 13年8月中間期 4,079,000株 14年2月期 4,079,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年8月中間期	0	324	181	353
平成13年8月中間期	153	121	6	244
平成14年2月期	712	603	178	496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) 1社(除外) -社

2 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,184	529	219

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円69銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社京進）及び子会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 教育事業

当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

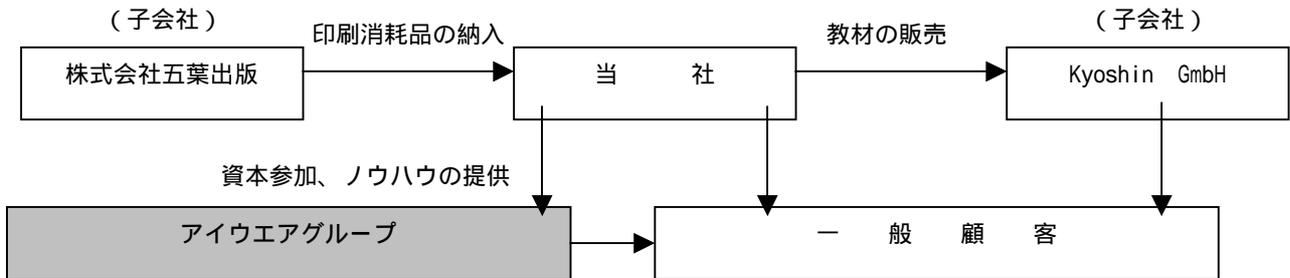
子会社 Kyoshin GmbH では在独の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高 校 部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
そ の 他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。幼児～成人を対象とした英会話指導。

(2) その他の事業

子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 子会社2社はいずれも当社の100%子会社であり、連結子会社であります。
2. 平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、国内12ヶ所、海外9ヶ所で学習塾を展開しております。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社は「絶えざる革新」のもと、「私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します。」という経営理念を掲げ、「学力の向上と人材の育成」「自立と貢献のできる人材の育成」「国際化社会で活躍できる人材の育成」を教育理念として生徒の指導にあたっております。教育を取り巻く環境がますます多様化する中、顧客の教育ニーズに合った価値提供を徹底するため、平成13年より日本経営品質賞への取り組みを開始いたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

シェアアップ戦略

当社グループは、シェアアップをはかるため、積極的な新規出店を計画しております。具体的には小中部門において年間3校～10校、個別指導部門においては20校～50校を予定しております。また、その他の部門に関しては、地域評価を高めることで生徒増に取り組んでおります。

優れた指導力を持つ人材の採用・育成

当社グループの顧客への提供価値は、合格の実現、学力の向上、学習を通じた人間的な成長であります。それを実現するために、優れた指導力を持ち、熱心に生徒指導をする人材は重要な経営資源であります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。日本経営品質賞への取り組みの一環として人事制度・研修制度のさらなる充実と社員満足度向上をはかる予定であります。

合格実績のさらなる向上

当社グループでは、顧客の入りたいと希望する学校（洛南等の私立中学・高校、京都・滋賀のトップ公立高校など）への合格占有率で塾別 1を確保しております。合格実績は、当社の事業努力の結果であり、また顧客の視点からは、塾としての信頼性につながるものであります。また、高校入試においては、学校の絶対評価への移行に伴い、客観的な学力の判定というニーズが高まると予想されます。データに裏付けられた適切な進路指導も含め、合格実績のさらなる向上に努めたいと思っております。

独自能力の強化

当社グループの週実制・循環発展学習法・成績システムなどの独自教務システムは、他社との差別化、競争優位の源泉であると考えております。これを学習塾部門だけでなく、個別指導部、英会話事業部へも展開をし、グループ全体の独自能力の強化をはかる予定であります。

顧客との関係強化

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケート・京進 Hot - Line などさまざまな施策を行ってまいりました。今後は、よりリアルタイムかつ正確に顧客の声を把握する仕組みを構築し、顧客不満足要因の改善を進めたいと計画しております。また、既存顧客だけでなく市場のニーズも把握し、新たなサービス提供や、既存商品の見直しをはかりたいと考えております。

企業体質の改善

当社グループでは、さまざまな施策により売上高に関しては、順調な成長を実現してまいりましたが、今後は利益率の改善を重要課題と認識しております。具体的には、拠点数増に比例して上がっている経費部分の中身の分析と削減努力、教務社員のスキルアップによる一人当たり担当生徒数の増加や、教室の拠点化による生産性効率の向上などを進めております。

2. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の大幅な増加や生産の増加など、一部で持ち直しが期待されるものの、世界的な株安やドル安の進展で、世界経済の先行き不透明感がますます高まっております。

当業界におきましても、学齢人口の減少、長期化する不況による家計の教育関連支出の減少など厳しい経営環境が続いております。しかし、一方では、学校の完全週休2日制の開始、学習内容の大幅な削減などにより、勉強離れや学力低下への懸念が高まっております。このような中、学校での補習授業を塾・予備校に委託する、講師の派遣や教師の研修を要請するなどの動きも見られ、学習塾の存在価値は大きく変わってきております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、「顧客満足第一主義」のもと、経営品質の向上を進めております。「ひとりひとりを大切に」をモットーに、生徒や保護者とのコミュニケーションをより密接にし、「学力を上げて志望校に合格したい」「社会で通用する学力・スキルをつけたい」という顧客ニーズに応えるため、教務システムの改善や、研修体制の強化に取り組んでおります。

また、将来的な成長戦略のもと、小中部7校、個別指導部16校、計23校の積極的な新規出店により営業地域を拡大いたしました。特に個別指導部門では、平成3年より事業を開始し、2校でノウハウの蓄積をしておりましたが、平成9年4校（2校増）、平成11年12校（8校増）、平成12年21校（9校増）、平成13年34校（13校増）、本年50校（16校増）と計画とおりの急成長をしております。来期は70校（20校増）を予定しており、この部門での関西 1を目指して

鋭意努力しております。

生徒数に関しては、対前年中間期 117.1%、既存校ベース（新設を含まず）でも 110.7%と順調な集客が進みました。

その結果、売上高は 3,438 百万円（対前年中間期比 115.4%）となりましたが、大量の新設開校や、既存校の大規模移転等により、営業利益 188 百万円（同 85.8%）、経常利益 170 百万円（同 85.8%）、中間純利益 55 百万円（同 67.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は新規出店等の支出がありましたが、借入金等の増加により、当中間連結会計期間末に353百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー - ）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 0百万円（前年同期比 153百万円）となりました。これは前期利益に対する税金支払額が大きかったこと、及び、当連結中間会計期間の収益率が若干低下したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー - ）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は324百万円（前年同期比203百万円）となりました。これは主に、新設校の開校等に伴う固定資産による支出229百万円及び投資有価証券取得51百万円に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は181百万円（前年同期比174百万円）となりました。これは主に、長短借入金の純増によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は底打ちしたものの、回復は非常に緩やかであり、米国経済の不透明感、日経平均株価の下落など懸念材料も出てきております。当業界におきましても、少子化の進行、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと思われまます。しかしながら、学力低下への懸念が社会的な問題となっており、また、国際化や情報化といった新たな教育ニーズも加わり、民間教育機関の担う役割は大きくなってゆくことが予想されます。

当社グループといたしましては、従来どおり生徒ひとりひとりへのきめ細かな教務指導、地域に密着した教室展開と、迅速かつ適切な受験情報の提供や顧客サービスに努めたいと思っております。さらに、現在、取り組んでおります経営品質プログラムの本格展開により、企業体質の強化をはかる所存であります。

3. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		430,390		519,447		672,594	
2. 売掛金		174,087		246,368		67,110	
3. 有価証券		-		198,000		-	
4. たな卸資産		73,024		88,680		70,908	
5. 繰延税金資産		48,933		64,806		48,970	
6. その他		88,104		103,760		87,203	
7. 貸倒引当金		11,022		13,942		4,861	
流動資産合計		803,518	17.4	1,207,120	22.2	941,925	18.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	1,526,133		1,604,265		1,557,750	
2. 土地	2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		146,632		175,455		206,679	
有形固定資産合計		2,836,699	61.3	2,943,652	54.1	2,928,361	56.2
(2)無形固定資産		177,074		216,181		218,346	
無形固定資産合計		177,074	3.8	216,181	4.0	218,346	4.2
(3)投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		38,422		102,729		75,322	
2. 敷金・保証金		674,076		765,433		738,286	
3. その他		100,288		204,395		307,486	
4. 貸倒引当金		150		500		450	
投資その他の資産合計		812,637	17.5	1,072,058	19.7	1,120,645	21.5
固定資産合計		3,826,410	82.6	4,231,893	77.8	4,267,353	81.9
資産合計		4,629,929	100.0	5,439,013	100.0	5,209,279	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		34,400		53,462		45,176		
2. 短期借入金	2	270,000		320,000		200,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	473,699		822,316		675,357		
4. 未払金		237,597		291,854		354,974		
5. 未払法人税等		126,550		102,777		187,091		
6. 繰延税金負債		14		14		17		
7. 賞与引当金		134,122		154,966		105,631		
8. その他		144,213		160,801		159,004		
流動負債合計		1,420,598	30.7	1,906,192	35.1	1,727,253	33.1	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,502,046		1,506,032		1,542,574		
2. 退職給付引当金		121,016		235,080		177,719		
3. 役員退職慰労引当金		23,591		74,430		48,790		
固定負債合計		1,646,654	35.5	1,815,543	33.3	1,769,083	34.0	
負債合計		3,067,252	66.2	3,721,736	68.4	3,496,336	67.1	
(資本の部)								
資本金		308,020	6.6	308,020	5.7	308,020	5.9	
資本準備金		244,200	5.3	244,200	4.5	244,200	4.7	
連結剰余金		1,016,302	22.0	1,160,705	21.3	1,163,064	22.3	
その他有価証券評価差額金		1,443	0.0	6,807	0.1	59	0.0	
為替換算調整勘定		4,402	0.1	2,454	0.0	2,401	0.0	
資本合計		1,562,676	33.8	1,717,277	31.6	1,712,942	32.9	
負債・資本合計		4,629,929	100.0	5,439,013	100.0	5,209,279	100.0	

4. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,978,714	100.0		3,438,345	100.0		6,170,886	100.0
売上原価			2,063,648	69.3		2,471,460	71.9		4,290,765	69.5
売上総利益			915,066	30.7		966,884	28.1		1,880,121	30.5
販売費及び一般管理費	1		695,432	23.3		778,330	22.6		1,313,515	21.3
営業利益			219,634	7.4		188,554	5.5		566,606	9.2
営業外収益										
1. 受取利息		250			1,149		477			
2. 受取配当金		401			443		630			
3. 受取賃貸料		1,972			499		3,535			
4. 事業譲渡益		-			860		-			
5. その他		1,657	4,283	0.1	1,777	4,730	0.1	2,755	7,398	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		22,713			20,810		41,249			
2. その他		1,954	24,668	0.8	1,556	22,366	0.6	5,901	47,150	0.8
経常利益			199,248	6.7		170,918	5.0		526,854	8.5
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	29			11,372		764			
2. 投資有価証券評価損		6,362			750		17,759			
3. 退職給付会計基準変更時差異		29,688			29,688		59,376			
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		19,168	55,247	1.9	19,168	60,979	1.8	38,336	116,237	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			144,000	4.8		109,939	3.2		410,617	6.6
法人税、住民税及び事業税		120,792			102,962		278,665			
法人税等調整額		57,925	62,866	2.1	48,112	54,850	1.6	95,943	182,722	2.9
中間(当期)純利益			81,134	2.7		55,088	1.6		227,895	3.7

5. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
連結剰余金期首残高			984,458		1,163,064		984,458
連結剰余金減少高							
1. 配当金		40,790		48,948		40,790	
2. 役員賞与		8,500	49,290	8,500	57,448	8,500	49,290
中間(当期)純利益			81,134		55,088		227,895
連結剰余金中間期末 (期末)残高			1,016,302		1,160,705		1,163,064

6. 中間連結キャッシュフロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		144,000	109,939	410,617
減価償却費		94,156	121,576	198,995
長期前払費用償却		3,259	5,611	7,310
退職給与引当金の減少額		80,197	-	80,197
退職給付引当金の増加額		121,016	57,360	177,719
役員退職慰労引当金の増 加額		23,591	25,640	48,790
賞与引当金の増加額		40,441	49,335	11,950
貸倒引当金の増加額		8,303	9,131	2,442
受取利息及び受取配当金		652	1,593	1,108
支払利息		22,713	20,810	41,249
投資有価証券評価損		6,362	750	17,759
固定資産除却損		29	-	-
固定資産処分損		-	11,372	764
非資金損益		20,120	9,366	43,435
売上債権の増加額		120,675	179,263	13,532
たな卸資産の増減額		678	17,773	2,824
前受金の増減額		3,494	5,810	6,540
仕入債務の増減額		12,801	8,286	2,034
未払消費税等の減少額		26,283	4,566	10,392
役員賞与の支払額		8,500	8,500	8,500
その他		16,647	17,598	89,524
小計		255,705	205,697	931,076

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		754	1,400	1,252
利息の支払額		22,335	19,923	40,931
法人税等の支払額		81,103	187,276	178,435
営業活動によるキャッ シュ・フロー		153,020	103	712,961
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収 入		120,900	10,000	140,900
定期預金の預入れによる 支出		11,200	-	21,200
投資有価証券の取得によ る支出		3,000	51,749	211,365
短期貸付金の回収による 収入		170	42	227
短期貸付による支出		100	-	100
長期貸付による支出		-	24,170	-
有形固定資産の取得によ る支出		204,599	196,994	308,970
無形固定資産の取得によ る支出		-	21,287	104,010
長期前払費用の取得によ る支出		3,561	8,166	15,255
敷金・保証金の増加額		19,920	32,291	93,387
敷金・保証金の減少額		152	5,123	9,333
出資金の払込による支出		-	5,829	-
事業譲渡による収入		-	860	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		121,158	324,462	603,827

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		330,000	120,000	400,000
長期借入れによる収入		800,000	400,000	1,470,000
長期借入金の返済による 支出		422,604	289,583	850,418
配当金の支払額		40,790	48,948	40,790
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,606	181,469	178,792
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,364	51	4,109
現金及び現金同等物の 増加額		39,831	143,147	292,035
現金及び現金同等物の 期首残高		204,559	496,594	204,559
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		244,390	353,447	496,594

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL Hong Kong LIMITED 1社であり、持分法を適用しております。 なお、当該関連会社は新たに出資を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 (ロ)JOBA INTERNATIONAL Hong Kong LIMITEDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は、従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額4,423千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は、当中間連結会計期間より3期間で均等額を繰入することとし、当中間連結会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,423千円、税金等調整前中間純利益は23,591千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間連結会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は、従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額10,453千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は、当連結会計年度より3期間で均等額を繰入することとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10,453千円、税金等調整前当期純利益は48,790千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によりあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしてあります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えてあります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によりあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が36,900千円増加し、営業利益及び経常利益は7,212千円、税金等調整前中間純利益は36,900千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は29,891千円、税金等調整前中間純利益は23,529千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産のその他として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産のその他は同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,743千円増加し、営業利益及び経常利益は22,367千円、税金等調整前当期純利益は81,743千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が450千円減少し、経常利益は4,696千円、税金等調整前当期純利益は254千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日）</p>
<p>（外貨建取引等会計基準） 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,035,242千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,087,315千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,163,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,251,247</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>248,188</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,141,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,559,484</td> </tr> </table>	建物	1,087,315千円	土地	1,163,932	計	2,251,247	短期借入金	170,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	248,188	長期借入金	1,141,296	計	1,559,484	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,205,901千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>896,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,860,584</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>332,502</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,090,462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,542,964</td> </tr> </table>	建物	896,226千円	土地	964,358	計	1,860,584	短期借入金	120,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	332,502	長期借入金	1,090,462	計	1,542,964	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,114,583千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>917,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,881,712</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>314,267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,193,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507,591</td> </tr> </table>	建物	917,353千円	土地	964,358	計	1,881,712	短期借入金	-千円	一年以内返済 予定長期借入金	314,267	長期借入金	1,193,324	計	1,507,591
建物	1,087,315千円																																											
土地	1,163,932																																											
計	2,251,247																																											
短期借入金	170,000千円																																											
一年以内返済 予定長期借入金	248,188																																											
長期借入金	1,141,296																																											
計	1,559,484																																											
建物	896,226千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,860,584																																											
短期借入金	120,000千円																																											
一年以内返済 予定長期借入金	332,502																																											
長期借入金	1,090,462																																											
計	1,542,964																																											
建物	917,353千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,881,712																																											
短期借入金	-千円																																											
一年以内返済 予定長期借入金	314,267																																											
長期借入金	1,193,324																																											
計	1,507,591																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																																																		
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>157,521千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>123,111</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,464</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,423</td> </tr> </table> <p>2.固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </table>	広告宣伝費	157,521千円	給与手当	123,111	賞与引当金繰入額	29,464	退職給付費用	3,936	役員退職慰労引当金繰入額	4,423	器具及び備品除却損	29千円	計	29	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>180,507千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>154,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,460</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,472</td> </tr> </table> <p>2.固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>9,258千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,372</td> </tr> </table>	広告宣伝費	180,507千円	給与手当	154,088	賞与引当金繰入額	35,669	退職給付費用	8,460	役員退職慰労引当金繰入額	6,472	建物除却損	9,258千円	構築物除却損	803	器具及び備品除却損	1,310	計	11,372	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>307,254千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>271,877</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,078</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,490</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,453</td> </tr> </table> <p>2.固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>409千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764</td> </tr> </table>	広告宣伝費	307,254千円	給与手当	271,877	賞与引当金繰入額	22,078	退職給付費用	9,490	役員退職慰労引当金繰入額	10,453	建物除却損	409千円	器具及び備品除却損	117	ソフトウェア除却損	236	計	764
広告宣伝費	157,521千円																																																			
給与手当	123,111																																																			
賞与引当金繰入額	29,464																																																			
退職給付費用	3,936																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,423																																																			
器具及び備品除却損	29千円																																																			
計	29																																																			
広告宣伝費	180,507千円																																																			
給与手当	154,088																																																			
賞与引当金繰入額	35,669																																																			
退職給付費用	8,460																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,472																																																			
建物除却損	9,258千円																																																			
構築物除却損	803																																																			
器具及び備品除却損	1,310																																																			
計	11,372																																																			
広告宣伝費	307,254千円																																																			
給与手当	271,877																																																			
賞与引当金繰入額	22,078																																																			
退職給付費用	9,490																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,453																																																			
建物除却損	409千円																																																			
器具及び備品除却損	117																																																			
ソフトウェア除却損	236																																																			
計	764																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 430,390千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 186,000 現金及び現金同等物 244,390	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 519,447千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 166,000 現金及び現金同等物 353,447	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 2月28日現在) 現金及び預金勘定 672,594千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 176,000 現金及び現金同等物 496,594

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>244,053</td> <td>126,302</td> <td>117,751</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,312</td> <td>420</td> <td>5,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,365</td> <td>126,723</td> <td>123,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	244,053	126,302	117,751	車両運搬具	6,312	420	5,891	合計	250,365	126,723	123,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>247,752</td> <td>149,239</td> <td>98,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,312</td> <td>1,683</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,064</td> <td>150,922</td> <td>103,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	247,752	149,239	98,512	車両運搬具	6,312	1,683	4,628	合計	254,064	150,922	103,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>249,499</td> <td>125,552</td> <td>123,947</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,312</td> <td>1,052</td> <td>5,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,811</td> <td>126,604</td> <td>129,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	249,499	125,552	123,947	車両運搬具	6,312	1,052	5,260	合計	255,811	126,604	129,207
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	244,053	126,302	117,751																																															
車両運搬具	6,312	420	5,891																																															
合計	250,365	126,723	123,642																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	247,752	149,239	98,512																																															
車両運搬具	6,312	1,683	4,628																																															
合計	254,064	150,922	103,141																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	249,499	125,552	123,947																																															
車両運搬具	6,312	1,052	5,260																																															
合計	255,811	126,604	129,207																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,587千円 1年超 78,054 合計 123,642	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,029千円 1年超 66,111 合計 103,141	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,122千円 1年超 84,084 合計 129,207																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,783千円 減価償却費相当額 18,783	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,829千円 減価償却費相当額 20,829	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,046千円 減価償却費相当額 24,046																																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	54,418	45,556	8,862
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	3,015	15
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	57,418	48,571	8,847

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	105,661	109,753	4,092
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	193,361	200,985	7,624
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	299,023	310,739	11,716

注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。なお、減損処理額は、750千円であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	54,662	53,601	1,061
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	193,361	194,525	1,164
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	248,023	248,126	103

注) 前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。なお、減損処理額は、17,759千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成14年2月28日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)及び前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)及び前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)及び前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1株当たり純資産額 383円10銭 1株当たり中間純利益 19円89銭	1株当たり純資産額 421円00銭 1株当たり中間純利益 13円51銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円40銭	1株当たり純資産額 419円94銭 1株当たり当期純利益 55円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、ストックオプション制度の導入に伴い新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。